

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地域情報化推進事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行い、当該課題を解決する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する(補助率1/3) <ul style="list-style-type: none"> ・東北地域医療情報連携基盤構築事業(平成27年度まで) ・ICT地域のさすな再生・強化事業(平成26年度まで) ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業(平成24年度まで) ・災害に強い情報連携システム構築事業(平成24年度まで) ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成26年度まで) ・復興街づくりICT基盤整備事業 ・被災地域記録デジタル化推進事業(平成26年度まで) ・被災地域テレワーク推進事業(平成27年度まで) 								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,366	537	47	98	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 537	▲ 47	▲ 98	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,766	753	123	119	54		
	執行額	2,215	484	50	-	-			
	執行率(%)	80%	64%	41%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	114%	184%	29%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
職員旅費		1	2	東日本大震災で被災した地方自治体の復興の進展に伴い、当該自治体からの要望額が増加したため。					
情報通信技術研究開発調査費		7	7						
情報通信技術活用事業費補助金		13	45						
その他		0	0						
計	21	54							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(共聴施設等整備事業)地上デジタル放送の難視地域において、共聴等施設を整備する被災自治体等を支援し、難視を解消する。	事業完了地区における難視世帯数	成果実績	世帯	0	0	0	-	-
			目標値	世帯	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方公共団体に対する事業要望調査を踏まえ、事業完了地区における全ての世帯の難視解消を目標として設定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(地上ラジオ放送受信環境整備事業) 地上ラジオ放送が受信できない地域において、地上ラジオ放送の中継用の施設及び設備等を整備する被災自治体等を支援し、難聴を解消する。	事業完了件数		成果実績	件	2	2	0
		目標値	件	1	1	0	-	-
		達成度	%	200	200	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方公共団体に対する事業要望調査を踏まえた事業数を目標として設定							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(ブロードバンド基盤整備事業) 光ファイバ網等の超高速ブロードバンドを提供するために必要な設備を整備する被災自治体を支援する。	事業完了件数		成果実績	件	4	2	2
		目標値	件	4	1	2	-	-
		達成度	%	100	200	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方公共団体に対する事業要望調査を踏まえた事業数を目標として設定							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(公共施設等情報通信環境整備事業) 情報通信環境を整備する被災自治体を支援する。	事業完了件数		成果実績	件	2	2	0
		目標値	件	3	0	0	-	-
		達成度	%	66.7	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方公共団体に対する事業要望調査を踏まえた事業数を目標として設定							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	(共聴施設等整備事業) 補助事業採択地区数		活動実績	地区	33	34	26	-
		当初見込み	地区	52	42	34	21	8
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	(地上ラジオ放送受信環境整備事業) 補助事業採択件数		活動実績	件	2	0	0	-
		当初見込み	件	1	1	0	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	(ブロードバンド基盤整備事業) 補助事業採択件数		活動実績	件	5	1	1	-
		当初見込み	件	4	1	2	0	0
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	(公共施設等情報通信環境整備事業) 補助事業採択件数		活動実績	件	3	0	0	-
		当初見込み	件	3	3	0	0	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			百万円	36	10	1	-	
	執行額/補助事業の完了件数	計算式	百万円/件	2,194/61	471/47	44/36	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題を解決するための事業に対して補助を実施し、復興に向けた新たな街づくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備を推進することにより、被災地域におけるICTの活用の促進、インターネットを活用した商取引の活性化や企業誘致等につながるため、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。										
	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災自治体からの要望に基づき、復興を支援する事業であり、ニーズ及び優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、『国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する』との記述に沿った役割分担となっていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付申請書の審査にあたっては、被災地におけるニーズ等に基づく事業の必要性の確認や、複数の事業者の見積もりを求めること等により、妥当な事業規模・費用水準を確保している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	

性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額については、被災地の復興の遅れにより想定より申請が少なかったことや、当初の想定よりも規模の小さい事業に対して交付決定を行ったこと等によるものであり、理由は妥当である。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	見積もりは複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、被災自治体の要望や復興計画等に基づき自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、地域の実情に応じた取組を効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、おおむね見込みに見合ったものとなっているが、より実績を高めるための取組を引き続き行う。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災自治体の抱える課題解決のため、活用されている。			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取組を支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。					
	改善の方向性	被災自治体の要望や復興街づくりの状況等を踏まえ、適切に予算を執行する。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	被災自治体の情報通信技術(ICT)を活用した復旧・復興に係る取組への支援を、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに事業の終期についても検討すること。 また、平成28年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。 また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成30年度以降検討していくこととしたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	17	平成25年度	020
平成26年度	031	平成27年度	0031	平成28年度	0029		
平成29年度	復興庁 (0025)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
123百万円

復興特別会計を総務省に移替え



【総務省へ移替え】
総務省
50百万円

補助事業執行に係る事務費
①職員旅費1百万円
②情報通信技術研究開発調査費5百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の取組に対して事業費の一部を補助、総務省本省予算を東北総合通信局に配算



総務省東北総合通信局
44百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の取組に対して



【補助】

A.地方公共団体(のべ44団体)
44百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の取組に対して



【補助】

B.共同受信施設組合等(のべ42団体)
31百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.:宮城県石巻市			B:日本放送協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備費	設備の設置等に要する経費	14	設備費	設備の設置等に関する経費	10
計		14	計		10	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県石巻市	1000020042021	共聴施設等設置事業	14	補助金等交付	-	--	
2	岩手県山田町	2000020034827	ブロードバンド基盤整備事業・共聴施設等設置事業	8	補助金等交付	-	--	
3	福島県広野町	1000020075418	ブロードバンド基盤整備事業	6	補助金等交付	-	--	
4	宮城県女川町	7000020045811	共聴施設等設置事業	5	補助金等交付	-	--	
5	岩手県釜石市	8000020032115	共聴施設等設置事業	4	補助金等交付	-	--	
6	福島県いわき市	9000020072044	共聴施設等設置事業	4	補助金等交付	-	--	
7	宮城県南三陸町	4000020046060	共聴施設等設置事業	2	補助金等交付	-	--	
8	岩手県大船度市	6000020032034	共聴施設等設置事業	1	補助金等交付	-	--	
9	岩手県宮古市	6000020032026	共聴施設等設置事業	0.1	補助金等交付	-	--	
10	岩手県田野畑村	2000020034843	共聴施設等設置事業	0.1	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	共聴施設等設置事業	10	補助金等交付	-	--	
2	水上テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	4	補助金等交付	-	--	
3	A社	-	共聴施設等設置事業	3	補助金等交付	-	--	
4	廻館テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	2	補助金等交付	-	--	
5	追波テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	2	補助金等交付	-	--	
6	萩浜テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	1	補助金等交付	-	--	
7	小淵テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	1	補助金等交付	-	--	
8	尾浦テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	0.7	補助金等交付	-	--	
9	永浜テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	0.5	補助金等交付	-	--	
10	大小室テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等設置事業	0.5	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	